

1.化学物質及び会社情報

昭和化学株式会社
東京都中央区日本橋本町4-3-8
担当
TEL(03)3270-2701
FAX(03)3270-2720
緊急連絡 同上
改訂 平成22年1月5日

化学物質等のコード : 0338-6331

化学物質等の名称 : 硫化コバルト()

2.危険有害性の要約

分類の名称; 分類基準に該当しない。

危険性; 不燃性であり、通常取扱で引火、発火、爆発などの危険性は低い。

有害性; 吸入又は経口摂取すると有害であり、過量の場合には発疹を伴う顔面紅潮、可逆性難聴、腎機能障害、甲状腺肥大、食欲不振、悪心、嘔吐等を起こすことがある。眼、皮膚、粘膜に接触すると刺激作用があり、皮膚に触れるとアレルギー反応を起こすことがある。

環境影響; データなし

3.組成、成分情報

単一製品・混合物の区別 単一製品
化学名 硫化コバルト()
含有量 Coとして60%
化学式・分子量 Co S = 91.00
化審法公示番号 1-1056
CAS No. 1317-42-6
危険有害成分 硫化コバルト()

4.応急処置

目に入った場合; 直ちに多量の水で15分以上洗い流す。直ちに医師の手当を受ける。
皮膚に付いた場合; 多量の水で石鹼を用いて洗う。炎症を生じた時は医師の手当を受ける。
吸入した場合; 新鮮な空気の場所に移し、鼻をかみ、うがいをさせる。安静保温に努め、直ちに医師の手当を受ける。
誤飲した場合; 多量の水を飲ませて、吐かせる。直ちに医師の手当を受ける。

5.火災時の処置

消化方法; 本品は不燃性である。周辺火災の場合、火元への燃焼源を断ち、消火剤を使用して消火する。移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。
消火剤; 水、粉末消火剤、二酸化炭素、泡消火剤、砂など

6.漏出時の措置

通気換気を充分に行い、掃き集めて空容器に回収し、そのあとをウエス、雑巾等で拭き取る。作業の際には必要に応じて保護具を着用し、風下で作業をしない。
この場合、濃厚な排液が河川等に排出されないように注意する。

7.取扱いおよび保管上の注意

取扱い

- ・漏れ、あふれ、飛散しないようにし、みだりに粉塵を発生させない。
- ・吸い込んだり、眼、皮膚および衣類に触れないように、適切な保護具を着用する。
- ・取扱い場所には局所排気装置を設置する。使用後は容器を密封する。
- ・容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、または引きずる等の粗暴な扱いをしない。

保管

- ・容器は直射日光を避け、乾燥した場所に貯蔵し、密閉して、空気との接触を避ける。

8.暴露防止及び保護措置

管理濃度 作業環境評価基準; 設定されていない。

許容濃度 日本産業衛生学会勧告値; 0.05mg/m³ (Coとして)

ACGIH (TLV); TWA, 0.02mg/m³

OSHA (PEL); air TWA 0.1mg(Co)/m³ (fume and dustとして)

設備対策

- ・屋内作業場での使用の場合は発生源の密閉化、または局所排気装置を設置する。

・取扱い場所の近くに安全シャワー、手洗い・洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。

保護具

防塵マスク(火災時:空気呼吸器)、保護眼鏡、保護手袋等

9.物理的及び化学的性質

外観	黒色または灰色、粉末
蒸気密度	データなし
臭気	データなし
蒸気圧	データなし
沸点	データなし
比重	5.45
融点	データなし
溶解度	水に不溶。 希酸に可溶。

10.安定性及び反応性

引火点	データなし(不燃性)
爆発範囲	データなし(不燃性)
発火点	データなし(不燃性)

安定性・反応性 通常の取扱条件において安定である。
低温で酸素を吸収する。
900 で酸素を放出し、酸化コバルト()になる。

11.有害性情報(人についての症例、疫学的情報を含む)

急性毒性	経口 ラット LD50 >5gm/kg (RTECS)
刺激性	データなし
変異原性	DNA 損傷:ヒ卵巣 10mg/L
発がん性	コバルト化合物として、次の通り分類されている。 IARC: グループ2B(ヒトに対して発がん性がある可能性がある) ACGIH: A3(動物発がん性物質) 日本産業衛生学会: 「第2群B」人間に対しておそらく発がん性があると 考えられる物質(証拠が比較的十分でない物質)
生殖毒性	データなし
特定標的臓器/全身毒性(単回暴露)	データなし
特定標的臓器/全身毒性(反復暴露)	データなし

12.環境影響情報

魚毒性	データなし
残留性/分解性	データなし
生体蓄積性	データなし

13.廃棄上の注意

- ・埋立処分する。
- ・都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者に委託処理する。

14.輸送上の注意

容器の破損、漏れが無いことを確かめ、衝撃・転倒・落下・破損の無いように積み込み、荷くずれ防止を確実にを行う。
該当法規に従って取扱、包装、表示、運送を行うこと。
(国、都道府県並びにその地方の法規、条令に従うこと。)

輸送に関する国際規制

陸上輸送	: 規制なし
海上輸送	: 規制なし
航空輸送	: 規制なし
国連分類	: 非該当
国連番号	: 非該当
海洋汚染物質	: 非該当

15.適用法令

労働安全衛生法: 名称等を通知すべき有害物 No.172
(法第57条の2(令第18条の2))
化学物質管理促進法(PRTR法): 第一種指定化学物質 No.132
(改正前PRTR法: 1-100)

消防法	: 非該当
毒物及び劇物取締法	: 非該当
船舶安全法(危規則)	: 非該当
航空法	: 非該当

16.その他の情報

参考文献

化学物質管理促進法PRTR・MSDS対象物質全データ 化学工業日報社
労働安全衛生法MSDS対象物質全データ 化学工業日報社(2000)
化学物質の危険・有害便覧 中央労働災害防止協会編
化学大辞典 共同出版
安衛法化学物質 化学工業日報社
産業中毒便覧(増補版) 医歯薬出版
化学物質安全性データブック オーム社
公害と毒・危険物(総論編、無機編、有機編) 三共出版
化学物質の危険・有害性便覧 労働省安全衛生部監修
中央労働災害防止協会編

このデータは作成の時点における知見によるものですが、かならずしも十分ではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。